今後の地域主権改革の進め方について

○　当委員会においては、今夏に政府が策定予定の「地域主権推進大綱（仮称）」に盛り込むべき事項をはじめ今後の地域主権改革の進め方に係る全国知事会としての意見を集約していくことを予定している。

○　これまでは、平成19年度にまとめた「第二期地方分権改革への提言」などを基本に、地方分権改革推進委員会への意見表明、政党への要請、政府との協議などを行ってきたが、

・地域主権推進大綱の策定を前に、全国知事会として、改めて全体像を整理し、骨太かつ具体的な提言をする必要があること

・運動論としても、第三者機関（地方分権改革推進委員会）による議論の時期から、国と地方の協議の場や地域主権戦略会議など政治主導による実行の段階にシフトしたことを踏まえた自らの力による運動を強化する必要があり、そのためには、国と地方の協議など国政レベルだけでなく、各都道府県における実践も重要と考えられること

から、今後の進め方について、各都道府県の知事のご意見を伺う必要がある。

○　今後、知事アンケートの実施や委員会での議論を行い、意見集約を図っていく。

《今後の進め方》

２月１６日	地方分権推進特別委員会	中間検証
３月上旬	アンケートの送付	意見把握
下旬	〃　回答	
４月～	地方分権推進特別委員会、全国知事会議	意見集約

↓

「地域主権推進大綱（仮称）へ盛り込むべき事項」などとしてまとめ

※この様式は、3月上旬に実施（予定）の知事アンケートのイメージ資料です。

イメージ

今後の地域主権改革の進め方について

都道府県名（　　）

項　　目	国に対して求めていく主張	都道府県として取り組むべき事項
義務付け・枠付けの見直し		
基礎自治体への権限移譲		
一括交付金化		
国の出先機関原則廃止		
直轄事業負担金の廃止		
地方税財源の充実強化		
その他		